



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月14日

上場会社名 株式会社浅沼組 上場取引所 東
コード番号 1852 URL <https://www.asanuma.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浅沼 誠
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 コーポレート・コミュニケーション部長 (氏名) 浅沼 真里香 (TEL) 06(6585)5500
定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月28日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	152,676	5.7	4,057	△28.7	4,306	△27.2	4,670	11.2
2023年3月期	144,436	6.6	5,691	17.7	5,918	20.7	4,200	12.0

(注) 包括利益 2024年3月期 7,092百万円 (40.2%) 2023年3月期 5,059百万円 (85.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	289.81	—	10.2	4.4	2.7
2023年3月期	260.49	—	9.7	6.4	3.9

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 3百万円 2023年3月期 3百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	101,251	48,705	47.0	2,951.17
2023年3月期	93,034	44,667	47.3	2,728.46

(参考) 自己資本 2024年3月期 47,622百万円 2023年3月期 43,999百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	△3,169	2,649	1,410	13,031
2023年3月期	1,354	934	△3,661	11,796

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	—	—	191.00	191.00	3,080	73.3	7.1
2024年3月期	—	—	—	203.00	203.00	3,275	70.0	7.1
2025年3月期(予想)	—	15.00	—	20.00	35.00	—	70.3	—

(注) 当社は、2024年8月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合をもって分割する予定であるため、2025年3月期の1株当たり配当予想については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しております。

3. 2025年3月期の連結業績予想 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	153,660	0.6	5,930	46.1	5,820	35.2	4,020	△13.9	49.82

(注) 2. 配当の状況(注)に記載のとおり、1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年3月期	16,157,258株	2023年3月期	16,157,258株
2024年3月期	20,286株	2023年3月期	31,182株
2024年3月期	16,116,133株	2023年3月期	16,125,006株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績 (2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	142,156	7.0	2,305	△51.0	2,568	△47.3	3,639	0.9
2023年3月期	132,800	0.2	4,704	△5.1	4,878	△3.1	3,607	△8.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	225.86	—
2023年3月期	223.72	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	92,463	44,926	48.6	2,784.06
2023年3月期	85,917	43,046	50.1	2,669.36

(参考) 自己資本 2024年3月期 44,926百万円 2023年3月期 43,046百万円

2. 2025年3月期の個別業績予想 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	143,400	0.9	5,220	126.4	5,060	97.0	3,500	△3.8	43.38

(注) 当社は、2024年8月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合をもって分割する予定であるため、1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

・当社は、2024年5月24日(金)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料等については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 3
(4) 今後の見通し	P. 3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 4
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 連結貸借対照表	P. 5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 7
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 14
(継続企業の前提に関する注記)	P. 14
(セグメント情報等)	P. 14
(1株当たり情報)	P. 16
(重要な後発事象)	P. 16
4. 個別財務諸表及び主な注記	P. 18
(1) 貸借対照表	P. 18
(2) 損益計算書	P. 21
(3) 株主資本等変動計算書	P. 23
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	P. 25
(継続企業の前提に関する注記)	P. 25
5. その他	P. 26

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の法的位置付けが5類感染症に移行されたことにより経済活動はほぼ正常に戻ってきております。他方で、円安の影響や、混迷するウクライナ・中東情勢など地政学的リスクによる世界経済への影響も不安視され、先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの主たる事業である建設業界におきましては、公共建設投資は、前年度並みの規模で公共事業関係費が確保されていることに加え、2022年度補正予算において、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」をはじめとした公共事業関係費が確保されており、堅調に推移しております。民間建設投資につきましては、企業の工場や物流施設等への設備投資意欲は引き続き堅調ですが、建設コストの上昇などから新規工事着工に足踏みする様子も窺えます。

このような状況の中、当社グループは「浅沼組らしさ(独自性)を深耕させ「変化に挑戦」」を基本方針に掲げる「中期3ヵ年計画(2021年度~2023年度)」の最終年度の総仕上げとして、さまざまな施策に取り組んでまいりました。「人間にも地球にも良い循環をつくる」ことを目指したリニューアル事業ブランド『ReQuality』もその1つで、そのコンセプトに沿った浅沼組独自の環境配慮型リニューアル技術を活かした「GOOD CYCLE BUILDING」の第1弾として改修を行った名古屋支店は、2021年度の竣工から国内外で多くの賞を受賞しており、2023年度は、第33回BELCA賞表彰建築物(ベストリフォーム部門)に選定されるなど、引き続き高い評価を得ております。

サステナビリティ活動としては、2010年度より地球温暖化防止対策としてスタートさせた「エコフレンドリーAS ANUMA 21」では、「脱炭素化の推進、資源の循環、自然・社会との共生」を基本方針とし、2023年度より、自社の事業活動で生じるCO2排出量の削減目標に加え、顧客に引渡した建築物の使用時に生じるCO2排出量についても削減目標を定めました。

サステナビリティ推進委員会では、英国で設立された国際的な環境非営利団体であるCDP「カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト(Carbon Disclosure Project)」の気候変動質問書に2022年度に引き続き回答し「B」スコア評価を獲得。更なる高評価を得られるよう、様々な取り組みを強化していきます。

その他の施策においても着実に取り組んでいくことで様々な社会変化に対応し、新技術開発による人材不足対策をはじめとした生産性の向上、既存技術の洗練や新領域へも挑戦し、多様に変化する経営環境の下、経営課題をしっかりと捉え、全役職員一丸となって更なる企業価値向上を目指してまいります。

当連結会計年度の受注高は1,773億6千6百万円となり、前連結会計年度比22.5%の増加となりました。

売上高につきましては、1,526億7千6百万円となり、前連結会計年度比5.7%の増加となりました。

損益に関しましては、売上総利益につきましては、141億4千9百万円(前年同期比6.5%減)となりました。また、営業利益及び経常利益につきましては、それぞれ、営業利益40億5千7百万円(前年同期比28.7%減)、経常利益43億6百万円(前年同期比27.2%減)となり、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、46億7千万円(前年同期比11.2%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(建 築)

受注高は1,521億2千3百万円(前年同期比24.6%増)、売上高は1,289億6千1百万円(前年同期比10.7%増)となり、セグメント利益は106億1百万円(前年同期比1.9%増)となりました。

(土 木)

受注高は252億4千3百万円(前年同期比11.3%増)、売上高は204億5千3百万円(前年同期比19.2%減)となり、セグメント利益は25億5千9百万円(前年同期比35.3%減)となりました。

また、「その他」の事業につきましては、売上高32億6千1百万円(前年同期比21.8%増)、セグメント利益7億5千万円(前年同期比35.6%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて8.5%増加し、832億2千9百万円となりました。これは、受取手形・完成工事未収入金等が36億1千4百万円増加したことなどによります。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末に比べて10.5%増加し、180億2千2百万円となりました。これは、投資その他の資産に含まれる投資有価証券が17億8千万円増加したことなどによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて8.8%増加し、1,012億5千1百万円となりました。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて28.4%増加し、451億8千1百万円となりました。これは、短期借入金が50億円、1年内返済予定の長期借入金が42億7千8百万円それぞれ増加したことなどによります。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末に比べて44.1%減少し、73億6千3百万円となりました。これは、長期借入金が流動負債の1年内返済予定の長期借入金への振替で46億2千6百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて8.6%増加し、525億4千5百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて9.0%増加し、487億5百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益の計上や配当金の支払などの結果、利益剰余金が15億7千9百万円増加したことなどによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は31億6千9百万円(前連結会計年度は13億5千4百万円の資金の増加)となりました。これは主に売上債権の増加及び、その他に含まれる未払消費税等の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は26億4千9百万円(前連結会計年度は9億3千4百万円の資金の増加)となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は14億1千万円(前連結会計年度は36億6千1百万円の資金の減少)となりました。これは主に短期借入金の増加によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物は、12億3千4百万円増加し、当連結会計年度末には130億3千1百万円(前連結会計年度比10.5%の増加)となりました。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、建設投資については引き続き底堅く推移するものと予想されるものの、建設資材の価格高騰や労務需給の逼迫、国際情勢の悪化等に伴う企業の設備投資意欲の減退などについて引き続き注視が必要です。

このような状況下、当社は2024年度を初年度とする新たな中期3ヵ年計画をスタートさせました。創業140年を迎える2032年に向けて「顧客・協力会社、株主、社員の満足度向上、および地球環境・社会への貢献に邁進する企業」とした長期ビジョンを掲げ、これからの3ヵ年で注力することとして6つのテーマを選定いたしました。それぞれのテーマにKPIを定め、3ヵ年で計画を達成できるよう、着実に遂行してまいります。詳細につきましては、2024年5月14日に公表いたしました「「中期3ヵ年計画(2024~2026年度)」の策定に関するお知らせ」をご参照ください。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主への利益還元を最重要施策として考え、それを実現するため、将来の事業展開に必要な新技術を開発しつつ、会社の競争力の維持強化に努め、業績に裏付けられた成果配分を行うことを基本方針としております。中期3ヵ年計画(2021年度～2023年度)における株主還元計画を連結配当性向70%以上としており、当期の配当としましては、203.0円(連結配当性向70.0%)を予定しております。

次期につきましては、中期3ヵ年計画(2024年度～2026年度)の株主還元計画のとおり、効果的な投資への資金を確保しつつ引き続き連結配当性向70%以上を維持いたします。

また、当社はこれまで年1回の期末配当のみを実施してまいりましたが、株主の皆さまへの利益還元の機会を充実させるために、2025年3月期より中間配当制度を導入することを2024年6月27日開催予定の第89期定時株主総会に付議することにいたしました。

更に、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、株式の流動性を向上させて、より投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大を図ることを目的とした株式分割を実施いたします。2024年7月31日の株主名簿に記録された株主さまの所有する当社普通株式1株につき5株の割合をもって分割いたします。詳しくは2024年5月14日に開示いたしました「中間配当制度の導入および株式分割ならびにそれらに伴う定款の一部変更に関するお知らせ」をご参照ください。

以上を踏まえ、次期の配当金額につきましては、2024年8月1日を効力発生日として予定しております株式分割の影響を考慮した1株当たり35.0円を計画しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,895	13,031
受取手形・完成工事未収入金等	61,163	64,777
未成工事支出金	1,335	1,476
その他の棚卸資産	60	70
未収入金	1,790	3,119
その他	488	860
貸倒引当金	△13	△105
流動資産合計	76,719	83,229
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,859	6,474
減価償却累計額	△3,773	△3,601
建物及び構築物(純額)	3,086	2,873
土地	1,607	1,461
その他	2,494	2,353
減価償却累計額	△1,905	△1,813
その他(純額)	589	539
有形固定資産合計	5,283	4,874
無形固定資産		
のれん	1,067	974
その他	2,064	2,000
無形固定資産合計	3,131	2,975
投資その他の資産		
投資有価証券	4,732	6,513
退職給付に係る資産	1,220	1,839
繰延税金資産	970	638
その他	1,492	1,697
貸倒引当金	△515	△515
投資その他の資産合計	7,900	10,172
固定資産合計	16,315	18,022
資産合計	93,034	101,251

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	15,333	17,605
短期借入金	1,460	6,460
1年内返済予定の長期借入金	348	4,626
1年内償還予定の社債	—	1,040
未払金	204	246
未払法人税等	1,583	2,390
未成工事受入金	4,638	4,197
完成工事補償引当金	573	614
工事損失引当金	38	319
仮受消費税等	4,588	4,342
その他	6,421	3,339
流動負債合計	35,190	45,181
固定負債		
社債	1,640	600
長期借入金	6,884	2,258
繰延税金負債	213	211
退職給付に係る負債	4,292	4,168
その他	146	126
固定負債合計	13,176	7,363
負債合計	48,367	52,545
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,614	9,614
資本剰余金	2,186	2,202
利益剰余金	30,919	32,499
自己株式	△73	△64
株主資本合計	42,646	44,251
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,103	2,398
為替換算調整勘定	486	846
退職給付に係る調整累計額	△237	126
その他の包括利益累計額合計	1,352	3,371
非支配株主持分	668	1,083
純資産合計	44,667	48,705
負債純資産合計	93,034	101,251

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高		
完成工事高	141,758	149,415
その他の事業売上高	2,678	3,261
売上高合計	144,436	152,676
売上原価		
完成工事原価	127,416	136,254
その他の事業売上原価	1,880	2,273
売上原価合計	129,296	138,527
売上総利益		
完成工事総利益	14,341	13,161
その他の事業総利益	797	988
売上総利益合計	15,139	14,149
販売費及び一般管理費		
販売費	0	0
一般管理費	9,447	10,091
販売費及び一般管理費合計	9,447	10,091
営業利益	5,691	4,057
営業外収益		
受取利息	25	78
受取配当金	88	106
持分法による投資利益	3	3
為替差益	163	207
補助金収入	57	10
受取遅延損害金	—	75
その他	151	148
営業外収益合計	488	631
営業外費用		
支払利息	105	131
支払保証料	42	38
支払手数料	106	107
貸倒引当金繰入額	—	90
その他	7	14
営業外費用合計	262	382
経常利益	5,918	4,306

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	760	2,819
その他	0	0
特別利益合計	760	2,819
特別損失		
固定資産売却損	—	4
固定資産除却損	1	2
減損損失	145	84
投資有価証券評価損	16	15
その他の投資評価損	10	—
会員権評価損	—	6
特別損失合計	173	113
税金等調整前当期純利益	6,505	7,012
法人税、住民税及び事業税	2,111	2,404
法人税等調整額	△12	△399
法人税等合計	2,099	2,004
当期純利益	4,406	5,007
非支配株主に帰属する当期純利益	206	336
親会社株主に帰属する当期純利益	4,200	4,670

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	4,406	5,007
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	107	1,294
為替換算調整勘定	595	427
退職給付に係る調整額	△50	363
その他の包括利益合計	653	2,084
包括利益	5,059	7,092
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,768	6,688
非支配株主に係る包括利益	291	403

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,614	2,178	29,648	△27	41,415
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,200		4,200
剰余金の配当			△2,929		△2,929
自己株式の取得				△102	△102
譲渡制限付株式報酬		7		55	63
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	7	1,270	△46	1,231
当期末残高	9,614	2,186	30,919	△73	42,646

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	996	△24	△187	784	673	42,873
当期変動額						
親会社株主に帰属する 当期純利益				—		4,200
剰余金の配当				—		△2,929
自己株式の取得				—		△102
譲渡制限付株式報酬				—		63
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	107	510	△50	568	△5	562
当期変動額合計	107	510	△50	568	△5	1,794
当期末残高	1,103	486	△237	1,352	668	44,667

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,614	2,186	30,919	△73	42,646
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,670		4,670
剰余金の配当			△3,091		△3,091
自己株式の取得				△162	△162
譲渡制限付株式報酬		16		171	188
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	16	1,579	9	1,605
当期末残高	9,614	2,202	32,499	△64	44,251

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,103	486	△237	1,352	668	44,667
当期変動額						
親会社株主に帰属する 当期純利益				—		4,670
剰余金の配当				—		△3,091
自己株式の取得				—		△162
譲渡制限付株式報酬				—		188
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,294	360	363	2,018	414	2,432
当期変動額合計	1,294	360	363	2,018	414	4,038
当期末残高	2,398	846	126	3,371	1,083	48,705

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,505	7,012
減価償却費	820	794
減損損失	145	84
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△52	91
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△60	280
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△164	△221
受取利息及び受取配当金	△113	△185
支払利息	105	131
為替差損益 (△は益)	△115	△151
固定資産売却損益 (△は益)	△760	△2,814
会員権評価損	—	6
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,966	△3,373
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	866	△141
棚卸資産の増減額 (△は増加)	16	△10
未収入金の増減額 (△は増加)	872	△1,327
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,016	2,146
投資有価証券評価損益 (△は益)	16	15
未払金の増減額 (△は減少)	△22	49
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	170	△503
その他	3,056	△3,522
小計	3,301	△1,639
利息及び配当金の受取額	113	232
利息の支払額	△104	△131
法人税等の支払額	△1,957	△1,630
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,354	△3,169
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	196	98
有形固定資産の取得による支出	△76	△134
有形固定資産の売却による収入	893	2,999
無形固定資産の取得による支出	△75	△294
投資有価証券の取得による支出	△9	△9
投資有価証券の売却及び償還による収入	18	15
差入保証金の差入による支出	△40	△60
差入保証金の回収による収入	35	32
その他	△8	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	934	2,649

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△700	4,995
長期借入れによる収入	700	—
長期借入金の返済による支出	△346	△348
自己株式の純増減額 (△は増加)	△102	△162
配当金の支払額	△2,915	△3,074
非支配株主からの払込みによる収入	—	10
非支配株主への配当金の支払額	△296	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,661	1,410
現金及び現金同等物に係る換算差額	271	344
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,101	1,234
現金及び現金同等物の期首残高	12,898	11,796
現金及び現金同等物の期末残高	11,796	13,031

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主要な事業である建設事業について主に部門別に事業活動を展開しており、「建築」部門、及び「土木」部門の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成に用いた会計処理基準と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	連結財務諸 表計上額 (注3)
	建 築	土 木	計				
売上高							
官庁	18,429	16,703	35,133	599	35,733	—	35,733
民間	88,302	8,522	96,825	716	97,541	—	97,541
海外	9,723	75	9,798	1,362	11,161	—	11,161
外部顧客への売上高(注4)	116,456	25,301	141,758	2,678	144,436	—	144,436
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12	—	12	5	18	△18	—
計	116,468	25,301	141,770	2,683	144,454	△18	144,436
セグメント利益	10,400	3,954	14,354	553	14,908	△9,216 (注2)	5,691

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メンテナンス事業及び不動産事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△9,216百万円には、セグメント間取引消去△1百万円及び各事業セグメントに配分していない全社費用△9,215百万円が含まれております。全社費用は主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4 「外部顧客への売上高」は、顧客との契約から生じる収益及びその他の収益が含まれております。その他の収益に重要性はありません。

5 当社グループにおいて、資産、負債及びその他の項目の各事業セグメントへの配分は行っておりません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	連結財務諸 表計上額 (注3)
	建 築	土 木	計				
売上高							
官庁	15,974	12,000	27,974	569	28,544	—	28,544
民間	105,424	7,757	113,182	585	113,767	—	113,767
海外	7,562	695	8,258	2,106	10,365	—	10,365
外部顧客への売上高(注4)	128,961	20,453	149,415	3,261	152,676	—	152,676
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	5	5	△5	—
計	128,961	20,453	149,415	3,267	152,682	△5	152,676
セグメント利益	10,601	2,559	13,161	750	13,912	△9,854 (注2)	4,057

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メンテナンス事業及び不動産事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△9,854百万円には、セグメント間取引消去△0百万円及び各事業セグメントに配分していない全社費用△9,853百万円が含まれております。全社費用は主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
- 4 「外部顧客への売上高」は、顧客との契約から生じる収益及びその他の収益が含まれております。その他の収益に重要性はありません。
- 5 当社グループにおいて、資産、負債及びその他の項目の各事業セグメントへの配分は行っておりません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

報告セグメントに配分されていない遊休資産に係る減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、145百万円であります。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

報告セグメントに配分されていない遊休資産に係る減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、84百万円であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	2,728.46円	2,951.17円
1株当たり当期純利益	260.49円	289.81円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	4,200	4,670
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益 (百万円)	4,200	4,670
普通株式の期中平均株式数 (千株)	16,125	16,116

(重要な後発事象)

(共通支配下の取引等)

子会社株式の追加取得

当社は、2024年4月25日開催の取締役会において、連結子会社であるEVERGREEN ENGINEERING & CONSTRUCTION PTE. LTD. の株式を追加取得し、完全子会社とすることを決議し、2024年5月7日をもって完全子会社となりました。

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及び事業の内容

企業の名称 EVERGREEN ENGINEERING & CONSTRUCTION PTE. LTD.
事業の内容 建設工事請負業、電気・設備工事業、建物メンテナンス業

② 企業結合日

2024年5月7日

③ 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

④ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑤ その他取引の概要に関する事項

非支配株主が保有する株式を全て取得し、同社を当社の完全子会社とするものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理する予定であります。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

守秘義務契約により非開示とさせていただきます。

(4) 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

- ① 資本剰余金の主な変動要因
子会社株式の追加取得

- ② 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額
現時点において確定しておりません。

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2024年5月14日開催の取締役会において、効力発生日を2024年8月1日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割することを決議いたしました。

詳細につきましては、本日(2024年5月14日)別途開示いたしました「中間配当制度の導入および株式分割ならびにそれらに伴う定款の一部変更に関するお知らせ」をご参照ください。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,914	8,778
受取手形	548	1,324
電子記録債権	2,774	2,982
完成工事未収入金	52,525	54,669
販売用不動産	30	30
未成工事支出金	1,204	1,476
材料貯蔵品	29	39
前払費用	41	119
未収入金	1,774	3,117
その他	371	684
貸倒引当金	△11	△102
流動資産合計	68,204	73,119
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,515	6,282
減価償却累計額	△3,529	△3,465
建物(純額)	2,986	2,816
構築物	339	187
減価償却累計額	△239	△130
構築物(純額)	100	56
機械及び装置	192	65
減価償却累計額	△178	△56
機械及び装置(純額)	14	9
車両運搬具	55	35
減価償却累計額	△48	△31
車両運搬具(純額)	6	4
工具、器具及び備品	1,653	1,555
減価償却累計額	△1,284	△1,214
工具、器具及び備品(純額)	369	341
土地	1,607	1,461
リース資産	12	17
減価償却累計額	△2	△5
リース資産(純額)	10	12
有形固定資産合計	5,094	4,702
無形固定資産		
特許権	0	0
借地権	43	43
商標権	2	2
ソフトウェア	482	374
ソフトウェア仮勘定	256	435
その他	54	2
無形固定資産合計	839	858

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,604	6,443
関係会社株式	3,640	3,668
長期営業外未収入金	845	1,007
関係会社長期貸付金	123	110
長期前払費用	11	32
前払年金費用	1,575	1,704
繰延税金資産	879	708
会員権及び入会金	133	127
その他	481	493
貸倒引当金	△515	△515
投資その他の資産合計	11,778	13,781
固定資産合計	17,713	19,343
資産合計	85,917	92,463
負債の部		
流動負債		
工事未払金	13,708	15,765
短期借入金	1,460	6,460
1年内返済予定の長期借入金	—	4,300
1年内償還予定の社債	—	1,040
未払金	133	81
未払費用	434	1,092
未払法人税等	1,350	2,009
未払消費税等	3,953	660
未成工事受入金	3,924	3,951
預り金	1,778	1,405
仮受消費税等	4,456	4,229
完成工事補償引当金	573	614
工事損失引当金	38	319
その他	1	2
流動負債合計	31,813	41,932
固定負債		
社債	1,640	600
長期借入金	5,000	700
退職給付引当金	4,306	4,214
その他	110	89
固定負債合計	11,057	5,604
負債合計	42,871	47,537

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,614	9,614
資本剰余金		
資本準備金	2,165	2,165
その他資本剰余金	20	37
資本剰余金合計	2,186	2,202
利益剰余金		
利益準備金	568	568
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	279	274
繰越利益剰余金	29,367	29,932
利益剰余金合計	30,215	30,775
自己株式	△73	△64
株主資本合計	41,942	42,528
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,103	2,398
評価・換算差額等合計	1,103	2,398
純資産合計	43,046	44,926
負債純資産合計	85,917	92,463

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高		
完成工事高	132,247	141,737
その他の事業売上高	553	419
売上高合計	132,800	142,156
売上原価		
完成工事原価	119,286	130,490
その他の事業売上原価	319	291
売上原価合計	119,606	130,782
売上総利益		
完成工事総利益	12,961	11,246
その他の事業総利益	233	128
売上総利益合計	13,194	11,374
販売費及び一般管理費		
役員報酬	210	196
従業員給料手当	3,570	4,105
退職給付費用	162	139
法定福利費	559	640
福利厚生費	83	76
修繕維持費	145	153
事務用品費	441	365
通信交通費	280	303
動力用水光熱費	47	43
調査研究費	126	116
広告宣伝費	27	33
貸倒引当金繰入額	△10	1
交際費	144	163
寄付金	122	118
賃借料	1,187	1,237
減価償却費	265	241
租税公課	328	448
保険料	21	23
雑費	773	661
販売費及び一般管理費合計	8,490	9,068
営業利益	4,704	2,305

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業外収益		
受取利息	4	19
有価証券利息	0	0
受取配当金	129	215
為替差益	163	207
受取遅延損害金	—	75
その他	119	109
営業外収益合計	416	628
営業外費用		
支払利息	85	114
支払保証料	42	38
支払手数料	106	107
貸倒引当金繰入額	—	90
その他	7	14
営業外費用合計	242	365
経常利益	4,878	2,568
特別利益		
固定資産売却益	759	2,818
その他	0	0
特別利益合計	759	2,819
特別損失		
固定資産売却損	—	4
固定資産除却損	1	2
減損損失	145	84
投資有価証券評価損	13	15
その他の投資評価損	10	—
会員権評価損	—	6
特別損失合計	171	113
税引前当期純利益	5,466	5,274
法人税、住民税及び事業税	1,857	2,015
法人税等調整額	1	△380
法人税等合計	1,859	1,634
当期純利益	3,607	3,639

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	9,614	2,165	13	2,178	568	284	28,684	29,537
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の 取崩				—		△5	5	—
利益準備金の積立				—				—
剰余金の配当				—			△2,929	△2,929
当期純利益				—			3,607	3,607
自己株式の取得				—				—
譲渡制限付株式報酬			7	7				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				—				—
当期変動額合計	—	—	7	7	—	△5	683	677
当期末残高	9,614	2,165	20	2,186	568	279	29,367	30,215

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△27	41,304	996	996	42,300
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の 取崩		—		—	—
利益準備金の積立		—		—	—
剰余金の配当		△2,929		—	△2,929
当期純利益		3,607		—	3,607
自己株式の取得	△102	△102		—	△102
譲渡制限付株式報酬	55	63		—	63
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		—	107	107	107
当期変動額合計	△46	638	107	107	746
当期末残高	△73	41,942	1,103	1,103	43,046

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	9,614	2,165	20	2,186	568	279	29,367	30,215
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩				-		△5	5	-
利益準備金の積立				-				-
剰余金の配当				-			△3,080	△3,080
当期純利益				-			3,639	3,639
自己株式の取得				-				-
譲渡制限付株式報酬			16	16				-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				-				-
当期変動額合計	-	-	16	16	-	△5	565	559
当期末残高	9,614	2,165	37	2,202	568	274	29,932	30,775

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△73	41,942	1,103	1,103	43,046
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		-		-	-
利益準備金の積立		-		-	-
剰余金の配当		△3,080		-	△3,080
当期純利益		3,639		-	3,639
自己株式の取得	△162	△162		-	△162
譲渡制限付株式報酬	171	188		-	188
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		-	1,294	1,294	1,294
当期変動額合計	9	585	1,294	1,294	1,880
当期末残高	△64	42,528	2,398	2,398	44,926

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

5. その他

建設事業における個別の受注高、完成工事高及び次期繰越工事高の状況をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

区 分			前事業年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)			当事業年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)			比較増減	
			金額(百万円)		構成比(%)	金額(百万円)		構成比(%)	金額(百万円)	比率(%)
受 注 工 事 高	建築 工事	官 庁	11,131		9.8	18,376		12.6	7,245	65.1
		民 間	102,146		90.2	127,791		87.4	25,645	25.1
		計	113,277	83.3	100	146,168	86.8	100	32,890	29.0
	土木 工事	官 庁	12,666		55.9	13,801		62.1	1,135	9.0
		民 間	9,999		44.1	8,423		37.9	△1,576	△15.8
		計	22,666	16.7	100	22,224	13.2	100	△441	△1.9
	計	官 庁	23,798		17.5	32,178		19.1	8,380	35.2
		民 間	112,145		82.5	136,214		80.9	24,069	21.5
		計	135,943	100	100	168,393	100	100	32,449	23.9
完 成 工 事 高	建築 工事	官 庁	18,442		17.2	15,974		13.1	△2,467	△13.4
		民 間	88,529		82.8	106,004		86.9	17,475	19.7
		計	106,972	80.9	100	121,979	86.0	100	15,007	14.0
	土木 工事	官 庁	16,752		66.3	12,000		60.7	△4,752	△28.4
		民 間	8,522		33.7	7,757		39.3	△765	△9.0
		計	25,275	19.1	100	19,757	14.0	100	△5,517	△21.8
	計	官 庁	35,195		26.6	27,974		19.7	△7,220	△20.5
		民 間	97,052		73.4	113,762		80.3	16,709	17.2
		計	132,247	100	100	141,737	100	100	9,489	7.2
次 期 繰 越 工 事 高	建築 工事	官 庁	16,943		14.2	19,345		13.5	2,401	14.2
		民 間	102,542		85.8	124,330		86.5	21,787	21.2
		計	119,486	79.8	100	143,675	81.4	100	24,189	20.2
	土木 工事	官 庁	17,405		57.4	19,207		58.6	1,801	10.4
		民 間	12,903		42.6	13,569		41.4	665	5.2
		計	30,309	20.2	100	32,776	18.6	100	2,467	8.1
	計	官 庁	34,349		22.9	38,552		21.8	4,203	12.2
		民 間	115,446		77.1	137,899		78.2	22,452	19.4
		計	149,795	100	100	176,451	100	100	26,656	17.8